



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子

(TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 2021年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	26,788	10.4	1,916	52.6	1,972	51.1	1,346	50.5
2020年9月期第2四半期	24,267	20.7	1,256	98.3	1,305	94.3	895	104.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	464.75	—
2020年9月期第2四半期	309.56	—

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	32,883	10,115	30.8
2020年9月期	24,540	8,794	35.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 10,115 百万円 2020年9月期 8,794 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	40.00	—	66.00	—
2021年9月期	—	20.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2020年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当46円00銭

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2020年9月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.6	1,000	5.9	1,100	0.9	740	4.8	255.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	3,480,490株	2020年9月期	3,480,490株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	577,380株	2020年9月期	584,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	2,897,901株	2020年9月期2Q	2,891,594株

※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年1月の2度目の緊急事態宣言発令により経済活動に一定の制約がかかる状況にはありましたが、政府・日本銀行による積極的な財政・金融政策にも支えられ、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、昨年後半からのコロナ禍で経済が大きく落ち込んだ後の回復基調を維持しております。

当社が位置するICT業界においては、企業業績の悪化によるIT投資抑制が一部見られたものの業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資、IT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連などの戦略的なIT投資はより一層加速し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたテレワークなどのリモート環境の整備やサイバーセキュリティ強化等の需要が高まってきております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の最終年度として主力ビジネスの整備・拡大に注力するとともに、数値目標だけでなくすべての項目の達成に向けて推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間につきましては、特に地方自治体や官庁といった公共セクターの防災や減災などを目的としたデジタル化へのニーズに、防災行政無線システムや河川情報ネットワーク導入サービスなどを提供する取り組みが好調に推移したことから、受注高は21,335百万円(前年同四半期比2.2%増)、売上高は26,788百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	10,969百万円	(前年同四半期比	19.0%増)
電子機器部門	8,517百万円	(前年同四半期比	5.4%増)
OA機器部門	3,302百万円	(前年同四半期比	6.6%増)
保守部門	3,998百万円	(前年同四半期比	3.3%増)

となりました。

利益につきましては、引き続き粗利益率の確保に努めたことなどから、

営業利益	1,916百万円	(前年同四半期比	52.6%増)
経常利益	1,972百万円	(前年同四半期比	51.1%増)
四半期純利益	1,346百万円	(前年同四半期比	50.5%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、32,883百万円となり、前事業年度末に比べ8,342百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が7,400百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、22,767百万円となり、前事業年度末に比べ7,021百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が6,590百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,115百万円となり、前事業年度末に比べ1,321百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1,145百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、8,225百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、728百万円(前年同四半期は得た資金1,077百万円)となりました。主な要因は売上債権7,423百万円増加があったものの、仕入債務6,590百万円増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、429百万円(前年同四半期は使用した資金334百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、240百万円(前年同四半期は使用した資金184百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年11月6日の「2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年5月14日)公表の「2021年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,467,814	5,525,560
受取手形及び売掛金	7,235,625	14,636,351
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	761	801
仕掛品	2,206,359	2,408,070
その他	726,096	788,994
貸倒引当金	△19,695	△42,188
流動資産合計	18,316,961	26,017,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,621	1,158,109
減価償却累計額	△850,777	△801,285
建物及び構築物 (純額)	322,844	356,824
土地	188,725	188,725
その他	762,690	797,120
減価償却累計額	△589,391	△618,824
その他 (純額)	173,298	178,296
有形固定資産合計	684,867	723,845
無形固定資産		
ソフトウェア	86,581	100,213
その他	23,106	22,976
無形固定資産合計	109,688	123,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320,317	3,853,333
リース投資資産	531,376	653,131
差入保証金	341,357	344,448
繰延税金資産	1,121,977	1,069,622
その他	132,208	115,648
貸倒引当金	△18,479	△17,764
投資その他の資産合計	5,428,757	6,018,420
固定資産合計	6,223,313	6,865,455
資産合計	24,540,274	32,883,045

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,225,953	13,816,414
1年内返済予定の長期借入金	80,000	340,000
未払法人税等	256,218	704,406
前受金	955,943	933,148
賞与引当金	830,223	817,855
受注損失引当金	—	5,827
その他	1,636,355	1,576,040
流動負債合計	10,984,694	18,193,693
固定負債		
長期借入金	300,000	—
長期末払金	544,546	532,209
退職給付引当金	3,255,545	3,249,750
役員退職慰労引当金	9,849	—
株式給付引当金	113,135	131,799
リース債務	531,052	652,807
その他	7,000	7,000
固定負債合計	4,761,129	4,573,567
負債合計	15,745,823	22,767,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,190,775	1,198,535
利益剰余金	6,049,591	7,194,736
自己株式	△590,495	△583,392
株主資本合計	7,733,371	8,893,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061,079	1,222,405
評価・換算差額等合計	1,061,079	1,222,405
純資産合計	8,794,451	10,115,784
負債純資産合計	24,540,274	32,883,045

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	24,267,348	26,788,442
売上原価	19,924,854	21,839,504
売上総利益	4,342,494	4,948,937
販売費及び一般管理費	3,086,455	3,032,149
営業利益	1,256,038	1,916,788
営業外収益		
受取利息	1,260	2,973
受取配当金	32,565	31,686
仕入割引	1,648	1,558
貸倒引当金戻入額	30	16
その他	18,580	24,191
営業外収益合計	54,084	60,426
営業外費用		
支払利息	2,106	1,693
その他	2,581	2,533
営業外費用合計	4,688	4,227
経常利益	1,305,435	1,972,988
特別利益		
固定資産売却益	22,568	—
投資有価証券売却益	372	—
特別利益合計	22,941	—
税引前四半期純利益	1,328,376	1,972,988
法人税、住民税及び事業税	452,147	645,012
法人税等調整額	△18,886	△18,843
法人税等合計	433,260	626,169
四半期純利益	895,115	1,346,819

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,328,376	1,972,988
減価償却費	68,089	70,794
固定資産売却損益 (△は益)	△22,568	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,521	21,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,005	△12,367
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,649	5,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,335	△5,795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,849
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22,175	21,081
受取利息及び受取配当金	△33,825	△34,659
支払利息	2,106	1,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,066,095	△7,423,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	950,203	△201,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,634,661	6,590,461
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,332	715
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△33,357	△24,521
その他	325,528	△61,278
小計	1,192,455	911,595
利息及び配当金の受取額	33,507	33,896
利息の支払額	△2,227	△1,800
法人税等の支払額	△146,227	△215,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,508	728,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300,485	△300,491
投資有価証券の売却による収入	586	0
投資有価証券の償還による収入	2,037	—
有形固定資産の取得による支出	△49,577	△78,710
有形固定資産の売却による収入	25,340	—
無形固定資産の取得による支出	△7,283	△67,221
敷金の差入による支出	△1,210	△20,948
敷金の回収による収入	1,088	22,584
その他	△4,884	14,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,388	△429,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
自己株式の売却による収入	212	—
自己株式の取得による支出	△336	△358
配当金の支払額	△144,778	△200,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,902	△240,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558,218	57,746
現金及び現金同等物の期首残高	6,895,800	8,167,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,454,018	8,225,560

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。